内部管理

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 10

1 基本項目

事務事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業	担当部署	課等名	生活環境課（市民環境課）
予算事業名	地球温暖化対策実行計画推進事業		係名	環境政策係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1004
事務区分	法定受託事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成13年　終了年度：当面継続		款	衛生費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	保健衛生費
総合計画 政策名	政策04．環境に配慮したまちづくり		目	環境保全費
総合計画 施策名	施策09．地球温暖化防止対策・循環型社会の構築	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業09－１．温室効果ガス削減対策	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	循環型社会の実現に向け、事業者であり消費者である魚津市役所の職員が率先して、地球温暖化防止活動に取り組む事業。グリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施する。
対象	職員、市が保有する機密文書、市が実施する温暖化防止対策、グリーン購入、エネルギー
手段（活動指標）	機密文書リサイクルの実施。グリーン購入、省エネルギーの推進。
意図（成果指標）	○市の職員が率先して地球温暖化防止活動に取り組む。○市役所から排出される機密文書をリサイクルし、ごみを減量する。○ノーマイカー通勤を実施し、温室効果ガスの排出量を削減する。○グリーン購入を実施し、環境に配慮した物品調達使用を実施。○エネルギーの使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① リサイクルした機密文書の量	kg	6,330	6,120	6,000	7,080	118.0%	6,500
活動	② ノーマイカー実施回数	回	8,228	8,866	8,000	8,634	107.9%	8,300
成果	① リサイクルした機密文書の割合	%	83.7	85.0	80.0	83.3	104.1%	85.0
成果	② 月4回以上ノーマイカーを実施した人の割合	%	2.4	8.0	8.0	8.1	101.3%	8.0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	143,238	111,881	263,000	225,535	0	101.6%	772,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	143,238	111,881	263,000	225,535		101.6%	772,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	－	50.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	800	600	600	600	－	0.0%	600
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,283,200	2,462,400	2,462,400	2,462,400	－	0.0%	2,462,400
総費用（A＋B）		円	3,426,438	2,574,281	2,725,400	2,687,935	0	4.4%	3,234,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○地球温暖化防止魚津市役所実行計画に基づく温暖化防止対策の実施。
　１．機密文書リサイクル（年4回）　２．ノーマイカー通勤の実施（毎週水曜日ノーマイカーデー）
○グリーン購入調達方針に基づく、環境に配慮した物品調達使用を実施。
○エネルギー管理マニュアルに基づくエネルギー使用の合理化を推進し、エネルギー使用量を削減。（夏の省エネ対策の周知ほか）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	B	B	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	2 検討の余地あり
有効性	B	B	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果（総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

事業者であり消費者である魚津市役所が率先して、地球温暖化防止活動やグリーン購入の実施（環境配慮物品の購入、使用、廃棄等）、省エネルギー（電気、燃料等の使用の合理化）、ノーマイカーの取組などを実施し、循環型社会の実現に向けた各種活動を行い、市民等の模範となることで周知と実践につなげていくことが必要である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 29

1 基本項目

事務事業名	ゼロカーボンシティ推進事業	担当部署	課等名	生活環境課（市民環境課）
予算事業名	ゼロカーボンシティ推進事業（繰越分含む）		係名	環境政策係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1004
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：令和３年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策04．環境に配慮したまちづくり		目	企画費
総合計画 施策名	施策09．地球温暖化防止対策・循環型社会の構築	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業09－１．温室効果ガス削減対策	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	ゼロカーボンシティの実現に向け、市内での再生可能エネルギーの導入促進や、省エネルギーの推進、脱炭素型のまちづくり等を促す事業
対象	市民、市内ＣＯ２
手段（活動指標）	市内の関係団体等で組織した協議会において、市で実施する重点事業等を検討、省エネ・再エネ機器導入補助金の支給。
意図（成果指標）	2050年に市内CO2排出量ゼロを目標。※計画値は2019年度実績と2030年目標値を基準に算出　・市内CO2排出量は、毎年約7千t-CO2削減する。　・市内再エネ導入量は毎年約1,500kW増加する。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 市内ＣＯ２排出量（自治体カルテ数値　※当該年度の前２年前の実績）	ｔ-ＣＯ２	309.0	自治体カルテ未発表（Ｒ９に発表予定）	313.4	自治体カルテ未発表（Ｒ１０に発表予定）		300.0
活動 ② 市内の再エネ導入設備容量（自治体カルテ数値）　※当該年度の約２年前の実績	ｋＷ	16,268	16,986	14,847	自治体カルテ未発表（Ｒ９に発表予定）		17,000
成果 ①							
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	49,144,814	155,612,973	233,840,000	103,910,133	21,236,000	-33.2%	110,771,000
財源内訳 ①国庫支出金	円	40,553,000	155,342,000	185,516,000	103,701,000	21,236,000	-33.2%	110,766,000
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	4,892,000						
財源内訳 ⑤一般財源	円	3,699,814	270,973	48,324,000	209,133	0	-22.8%	5,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	－	0.0%	4
人件費 ②年間所要時間	時間	2,200	2,200	2,200	2,200	－	0.0%	2,200
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	9,028,800	9,028,800	9,028,800	9,028,800	－	0.0%	9,028,800
総費用（A＋B）	円	58,173,614	164,641,773	242,868,800	112,938,933	21,236,000	-31.4%	119,799,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・環境省の交付金事業を活用した太陽光発電や省エネ機器導入に関する市民向け・事業所向け補助事業を実施し、市内の脱炭素化を進めた。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

ゼロカーボンシティの実現に向け、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき再生可能エネルギーの導入に係る補助事業等、各種事業を実施する。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 20

1 基本項目

事務事業名	一般廃棄物収集運搬事業			担当部署	課等名	生活環境課（市民環境課）
予算事業名	一般廃棄物収集運搬事業				係名	生活安全係（環境政策係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1048
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成27年度頃	終了年度	当面継続	款	衛生費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	清掃費
総合計画 政策名	政策04．環境に配慮したまちづくり				目	塵芥処理費
総合計画 施策名	施策09．地球温暖化防止対策・循環型社会の構築			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業09－２．廃棄物の適正処理・４Ｒ活動の推進			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	市民、市庁舎等から排出されるごみや町内清掃等で集められるごみ・汚泥等の収集運搬を行う。 ごみの適正排出指導、減量化の推進啓発を市民に対して行う。
対象	市民、家庭系一般廃棄物
手段（活動指標）	・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集・運搬を一般廃棄物収集運搬業者に委託 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導
意図（成果指標）	・魚津市一般廃棄物処理計画により、適正に収集運搬が行われる。 ・ごみの減量化

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 収集運搬した家庭系一般廃棄物の量	t	7,574	7,463	7,200	7,231	100.4%	7,100
活動	② 市民等に対する指導回数	回	6	5	8	4	50.0%	5
成果	① 適正に収集、運搬、処理した家庭系一般廃棄物の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
成果	② 市民１人あたりの家庭系ごみの年間排出量	kg	192.0	197.0	195.0	189.5	97.2%	190.0

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	206,698,919	244,987,746	251,487,300	248,808,452	0	1.6%	263,298,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円	140,000	397,000	397,000	140,000		-64.7%	1,389,000
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	30,010,000	122,000	25,000	25,000		-79.5%	25,000
財源内訳	⑤一般財源	円	176,548,919	244,468,746	251,065,300	248,643,452		1.7%	261,884,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	500	600	600	660	－	10.0%	660
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,052,000	2,462,400	2,462,400	2,708,640	－	10.0%	2,708,640
総費用（A＋B）		円	208,750,919	247,450,146	253,949,700	251,517,092	0	1.6%	266,006,640

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・もやせるごみ、もやせないごみ、金物粗大ごみの収集･運搬（委託）
・不適正排出や不法投棄があった際の、市民等に対する指導
・海岸漂着物等処理困難物の収集・運搬（委託）
・うおづまちづくりふれあい講座でゴミ・資源物の分別方法を周知

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

魚津市一般廃棄物処理計画に基づき適切に収集運搬は行われているが、排出されるゴミの中には、資源物となりうるものが混入しており、分別の徹底、リサイクルの促進による廃棄物の減量化に努める必要がある。
不適正排出を減らすためにも、ごみの分別についての出前講座を積極的に行いたい。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 24

1 基本項目

事務事業名	資源物集団回収推進事業			担当部署	課等名	生活環境課（市民環境課）
予算事業名	資源物集団回収推進事業				係名	生活安全係（環境政策係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1048
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	款	衛生費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	清掃費
総合計画 政策名	政策04．環境に配慮したまちづくり				目	塵芥処理費
総合計画 施策名	施策09．地球温暖化防止対策・循環型社会の構築				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業09－２．廃棄物の適正処理・４Ｒ活動の推進				総合戦略との関連	関連なし
根拠法令					集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし				評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	ごみの減量化及び資源化を推進するため、各種団体が、資源物を回収し再生資源回収業者に引き渡した場合、「魚津市資源再利用推進活動実施要綱」に基づき、引き渡した資源物量に対して報奨金を交付する。
対象	資源回収団体
手段（活動指標）	団体の資源回収に対して2.5円／kgの報奨金を支払う。
意図（成果指標）	・回収に協力した団体、地区の住民のごみ問題に対する意識が高まる。 ・ごみとして処理されていたものが、資源物としてリサイクルされる。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 報奨金を交付した団体数	団体	52	58	60	60	100.0%	60
活動	② 集団回収による資源物の回収量	t	254	212	250	207	82.8%	220
成果	① 集団回収によるリサイクル率	%	2.7	3.0	3.0	2.3	76.7%	3.0
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	631,958	554,484	875,000	404,528	0	-27.0%	750,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	631,958	554,484	875,000	404,528		-27.0%	750,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	－	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	100	240	240	180	－	-25.0%	180
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	410,400	984,960	984,960	738,720	－	-25.0%	738,720
総費用（A＋B）		円	1,042,358	1,539,444	1,859,960	1,143,248	0	-25.7%	1,488,720

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・登録団体の資源回収に対して、2.5円／kgの報奨金を支払い、廃棄物の抑制・資源化率の向上に努めた。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

取組団体や住民等のごみ問題に対する意識の高揚や資源物としてリサイクルことに直結すると考えられることから、事業の継続は必要である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 25

1 基本項目

事務事業名	資源物収集運搬管理事業			担当部署	課等名	生活環境課（市民環境課）
予算事業名	資源物収集運搬管理費				係名	生活安全係（環境政策係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1048
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	款	衛生費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	清掃費
総合計画 政策名	政策04．環境に配慮したまちづくり				目	塵芥処理費
総合計画 施策名	施策09．地球温暖化防止対策・循環型社会の構築			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業09－２．廃棄物の適正処理・４Ｒ活動の推進			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	容器包装リサイクル法に基づき、ごみの分別・資源回収を市民に啓発しており、地区資源物ステーションや常設資源物ステーションに出された資源物については、委託業者により収集運搬、中間処理、保管業務が行われ、ごみの減量化や資源化が推進されている。
対象	地区・常設資源物ステーションに出された資源物（ビン･缶、ペットボトル等）、常設資源物ステーション
手段（活動指標）	・地区・常設資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理 ・不適正排出があった際の、市民等に対する指導
意図（成果指標）	地区・常設資源物ステーションの出された資源物を適正に収集運搬、中間処理、保管。 常設資源物ステーションの適切な維持管理。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 資源物の収集量	t	1,775	1,709	1,800	1,750	97.2%	1,800
活動	②							
成果	① 分別資源化率(資源物計/[ごみ+資源物]計)	%	19.00	19.18	20.00	19.50	97.5%	19.60
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計 （A）	円	41,937,127	43,999,135	49,571,400	47,693,569	322,000	8.4%	49,035,000
財源内訳	①国庫支出金	円			442,000	1,429,340	146,000		
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円			1,700,000				
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	7,085,000	6,893,879	9,173,000	11,380,320		65.1%	5,393,000
財源内訳	⑤一般財源	円	34,852,127	37,105,256	38,256,400	34,883,909	176,000	-6.0%	43,642,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	-	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	600	520	600	580	-	11.5%	580
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	2,134,080	2,462,400	2,380,320	-	11.5%	2,380,320
総費用（A＋B）		円	44,399,527	46,133,215	52,033,800	50,073,889	322,000	8.5%	51,415,320

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

・常設資源物ステーション及び地区資源物ステーションに出された資源物の収集運搬、中間処理の業務委託。
・不適正排出があった際の、市民等に対する指導
・うおづまちづくりふれあい講座でゴミ・資源物の分別方法を周知
・R8.4月からの「プラスチック資源の一括回収」に向けて、新川広域圏、構成市町、収集運搬事業者、処理事業者と調整を図り、実施に向けて地区説明会を２回開催した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

資源物回収は、常設資源物ステーションの割合が大きく、地区ステーションが低い。常設資源物ステーションへのシフトが進めば、地区ステーションの統合・廃止も視野に入れて検討していく必要がある。また、プラスチック一括回収が開始されるのでより一層周知啓発に努めていかなければならない。